

シリーズ「グローバル・ジャスティス」第5回

テロとの戦い、保守的な対応、そして国際協力におけるカナダ市民社会の衰退

Dr. ノーマン・クック（オタワ大学 大学院特任教授）

---

12月6日、グローバル・スタディーズ研究科主催「グローバル・ジャスティス」第5回セミナーに、講師としてノーマン・クック氏をお迎えした。クック氏は、マギル大学とカナダ国際開発庁で40年間にわたり、開発支援、国際協力に従事してきた研究者、実務家である。クック氏は、今までラテン・アメリカや中東、アフリカなど幅広い地域で、NGOとの連携事業を手掛けられた。現在は、国連のパレスチナ問題のアドバイザー、国際諮問委員会のメンバーを務められている。今回のセミナーでは、「テロとの戦い、保守的な対応、そして国際協力におけるカナダ市民社会の衰退」というタイトルで、テロとの戦いによって変化した国際協力のあり方とその問題点についてお話しいただいた。

クック氏は、9・11以降、世界各国を巻き込んだアメリカ主導の「テロとの戦い」は、国際社会の開発援助のアプローチ方法に大きな変化をもたらしたと言う。テロの脅威を前にして、国際社会の関心がテロ対策に集中する中、いわゆる「開発援助の軍事化」、「援助の安全保障化」が起こった。その意味するところは、パキスタンやアフガニスタンなどの破綻国家に対して開発援助を行う際に、国際社会が現地の治安正常化を最重要視するようになった、ということである。そのため、今まで開発援助には無かったアクターが登場することになった。紛争地域においては、民間支援以前に治安確保が最優先であることから、軍隊が開発援助に関与することになったのである。つまり、平和構築のために支援を行うNGOと戦争を象徴する軍隊という、相反するようなイメージを持つ組織が一体化して援助を行うことが求められるようになった。

こうした「援助の安全保障化」は、NGOの国際協力参加の減少を招くことになった。クック氏は、治安や安全保障のためのコストの増大に伴い、発展途上国の貧困削減をはじめとする本来の開発援助のための予算が大幅にカットされたことをその理由として指摘された。統計によると、9・11以降、世界全体の開発援助の6割が、ナイジェリア、アフガニスタン、イラクなど紛争国の治安正常化目的の支出に集中している。その結果、今まで行われていた開発支援に資金が行き届かないという問題が起きてきた。「テロとの戦い」により国際社会がその関心を紛争国に向ける中で、本来の開発援助の目的である、アフリカやアジアの発展途上国における貧困削減のためといったNGOの支援が滞ってしまったのである。また、このことは、NGOの援助プロジェクトが「テロとの戦い」目的を満たさなければ予算を得ることが非常に困難であるといった状況をも生み出した。軍の庇護のもと紛争地域で活動することに消極的であるNGOは、大変厳しい状況に置かれている。

クック氏は、国際開発庁で開発援助のプロジェクトに携わっていた経験から、カナダについて例を挙げられ、この問題について説明された。カナダでは「援助の安全保障化」は、

政治の保守化とともに起こった。カナダがアフガニスタンに軍を送り「テロとの戦い」に積極的に参加する中で、減少したのは NGO への ODA の拠出であった。統計によると、2008 年のカナダの NGO への ODA 拠出は 10.6%であり、1998 年の 21%に比べると半分も減少していることが分かる。このことは、社会的正義に基づいて人権擁護を訴えている KAIROS のような NGO の活動を滞らせるようになった。KAIROS は例えば、インドなどの発展途上国の鉱山労働者の人権擁護運動を行っているが、その活動資金を得ることが現在大変難しい状況にある。なぜなら、このプロジェクトが「テロとの戦い」という目的を満たさないためである。クック氏は、国際開発庁のプロジェクトも、数年前までは 435 あったものが、現在は 180 に減少していると述べられた。このように「援助の安全保障化」は、カナダの NGO の国際協力参加を大幅に減少させた。この現象はカナダだけでなく、日本など他の国でも起きている。

最後にクック氏は、まとめとして、国際社会が紛争国に集中して ODA を投入しているということを再度指摘された上で、アフリカの最貧国で開発援助に使われる費用の割合のアンバランスさについて言及された。アフリカの最貧国は、年間 160 億円もの開発援助を受けているが、その中で実際の、貧困削減目的のプロジェクトに使われる費用は、4.5%に過ぎない。その残りは、現地の治安確保のために軍を動員する予算などの諸費用に消えているというのが現実である。こうした開発援助のバランスの悪さというのも「援助の安全保障化」における問題を明らかにしている。クック氏は、この問題を乗り越え、本来の目的のための開発支援に立ち戻る方法を模索することが今後の課題であると述べられた。

文責：地村みゆき （同志社大学大学院アメリカ研究科）